

(令和5年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 旭川市 (都道府県: 北海道)

本事業の担当部局名 市民生活部市民生活課市民生活係

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1_1_2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー		
個別事業名	縁結びネットワーク活動促進事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 平成28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	805,850		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 本市は、少子化対策(人口自然増)及び定住促進策(人口社会増)に係る統一の計画である「旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(対象期間:【第1期】平成27年度~平成31年度、【第2期】令和2年度~令和6年度)を策定し、計画的な取組を進めているところである。 本市の総人口は、平成10年の364,845人より減少傾向が続き、令和5年は324,186人となっており、人口の内訳は65歳以上の老年人口が増加し、15歳から64歳までの生産年齢人口や15歳未満の年少人口が減少している状況にある。これまでも若い世代を中心とした社会減を抑制するため、若者の地元定着を促進する取組や子育て環境の充実を図り、地域子育て支援センターを整備するなど、地域において気軽に悩みや相談を行うことができるような環境づくりに努めたものの出生率の向上には結びついていないことから、出生率向上に影響のある生産年齢人口を増加させるため、若者の地元定着に向けた更なる多角的な取組や移住促進、また結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の強化を図る必要がある。 本市の「旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、基本目標1に「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを定め、具体的な施策として次のことを掲げ、結婚・妊娠・出産・育児へと切れ目ない支援を総合的に推進している。 ・安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援 ・結婚を希望する人への情報提供の充実 ・子どもたちへの教育環境の充実 ・ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の実現</p> <p><本個別事業の位置付け> 上記のうち、「結婚を希望する人への情報提供の充実」については、本事業メニュー「地域結婚支援重点推進事業」の「結婚に対する取組」に係るものであり、本個別事業での結婚支援はこの取組に該当するものとして位置付けられる。</p> <p>(本個別事業における現状と課題) 本事業においては、平成28年度から企業・団体等と連携し、継続して婚活イベントを開催することで、結婚を希望する男女に出会いの機会を提供してきた。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら2年ぶりに婚活イベントを開催した。男性13人、女性15人の計28人(定員は男女各15人)の参加があり、フリータイムなどで交流した結果、6組のカップルが成立している。 しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点や、時間的な制約もあり1対1で会話する時間を長く設定することができず、参加者から会話の機会の拡大を求める声があった。フリータイムでも時間的な制約から、異性との会話のチャンスを得られない参加者もいたことから、参加者同士の交流を深めるためには、イベント内容と時間配分の工夫が必要である。 また、婚活イベント開始前に開催したスキルアップセミナーについては、男女混合による開催とし、実践に活かすためロールプレイングを取り入れ、特にコミュニケーションの取り方などを学び、学んだ内容をイベントで実践する参加者も見られたところであるが、学んだことを活かすきれない参加者もいたことから、より実践に即したセミナーの内容にする工夫が必要である。 イベントの開催のほかには、イベントでの成立カップルの結婚への後押しや結婚の機運を高める取組として、令和2年度から企業等と連携した「縁結び特典」を開始している。これは、平成30・31年度に企業・団体に対してプロモーターによる働き掛けにより、結婚支援に賛同した企業等を結婚支援事業協力企業等として登録し、イベントでの成立カップルやイベント参加予定者、本市で結婚したカップル等への特典として商品やサービスの割引等を提供するものである。現在(R5.1.1時点)は19の企業・団体が協力企業等として登録しているが、特典の利用件数が増えていない現状もあることから、利用条件の見直しやPR方法の工夫が必要である。</p> <p>(課題への対応)</p> <p>イベントへの参加の効果が十分得られるよう、1対1で話せる時間を確保し、また、参加者全員が一定の時間交流できる内容とする。そのためには、会場にフォローアップ相談員を適宜配置し、フリータイムには参加者全員が交流できる機会とするため、フォローアップ相談員が担当を持ちながら会話のきっかけ作りなどのきめ細かな支援を行う。 また、コミュニケーションの取り方や身だしなみなどイベントでより実践できるよう、男女別のセミナー動画を作成し、イベント前に視聴してから参加する形式とする。</p>		

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	婚活イベントの開催	<p>イベントの企画・運営は、あさひかわ縁結びネットワーク縁結びワーキンググループ(以下「WG」という。)が担い、新型コロナウイルス感染症拡大防止に十分配慮した上で、結婚を希望する男女に出会いの機会を提供する。</p> <p>なお、WGがイベント運営を担うことで、結婚支援団体との連携を図るとともにノウハウの蓄積を図る。</p> <p>【イベント概要】 募集定員: 50人(男女各25人) 対象: 20代~30代の結婚を希望する独身男女※ 場所: 未定(WG会議で決定) イベント内容: 自己紹介、1対1のトークタイム、フリータイム、マッチング、カップル発表など 自分から話しかけることが苦手な参加者にも一定の時間全員と話せる場を設けるため、1対1のトークタイムの時間を従来より長めに設定して実施する。</p> <p>※旭川市が平成29年度に実施した結婚意識に関するアンケート(満20歳から満70歳までが対象)の中で、「独身の異性とのお会いの機会についてどう感じているか」という設問に対し、「少ないと感じる」という回答が20代で68.7%、30代で64.4%と他の年代よりも高かったことを踏まえ、20代~30代を対象としている。</p> <p>なお、他の年代については、縁結びネットワークの構成員である旭川市結婚相談所等が支援(出会いの場の提供等)していることから対象としない。</p>	○	○
2	スキルアップセミナーの開催	<p>イベントに自信を持って参加することができるよう、コミュニケーションや身だしなみなどについてのセミナーを開催する。開催方法はイベント前にセミナー動画を視聴することで、セミナーで学んだことをイベントで活かせるようにする。</p>	○	○
3	フォローアップ相談員による支援	<p>イベントのフリータイム中などに参加者に必要な支援が行き渡るよう、担当を割り当てて配置する。また、イベント後に相談支援体制について案内する。</p>	○	○
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 縁結びネットワークでの企業・団体との連携及びホームページ等を活用しより広く情報発信することで、市全体としての結婚の機運を高めていく。また、自治体・企業・団体等が協力して本市らしい婚活イベントを継続して開催するとともに、縁結びネットワーク及びWGでの意見交換や情報共有、イベントの効果などを検証し、引き続き効果的な出会いの場の創出に向けた取組を推進していく。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし</p>				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	「旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における成果目標			
○結婚支援に係るもの				
あさひかわ縁結びネットワークのホームページのページビュー(以下「PV」という。)数(各年度PV数)	PV	62,000(令和6年度)	16,611(令和3年度)	
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.27(令和2年)	
	婚姻件数	件	1,317(令和2年)	
	婚姻率		4.0(令和2年)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	<アウトプット>			
	○婚活イベントの企画・運営に係るKPI			
	・参加目標人数	人	50	—
	・募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	—
	・あさひかわ縁結びネットワークのホームページのアクセス数(年間) 平成31年度実績: 14,496件、令和2年度実績: 7,088件、令和3年度実績: 6,533件 ※アクセス数はホームページへの訪問数(セッション) ※令和2年度及び令和3年度は、縁結びネットワーク及び結婚相談所のイベント中止等により、例年に比べアクセス数が減少したものと考えられるため、目標値は平成31年度実績に基づき設定する。	件	15,000	6,533(令和3年度)
・あさひかわ縁結びネットワークのホームページのページビュー(以下「PV」という。)数(年間) 平成31年度実績: 49,221PV、令和2年度実績: 19,613PV、令和3年度実績: 16,611PV ※PV数はホームページのサイト内で読み込まれたページ数 ※令和2年度及び令和3年度実績は、縁結びネットワーク及び結婚相談所のイベント中止等により、例年に比べ一時的にPV数が減少したものと考えられるため、目標値は平成31年度実績に基づき設定する。	PV	50,000	16,611(令和3年度)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	○スキルアップセミナーに関するKPI				
	・スキルアップセミナーの参加者数	人		50	—
	・スキルアップセミナーの募集定員数に対する参加者数の割合	%		100	—
	○フォローアップ相談員による支援に関するKPI				
	・参加者のうち、ボランティアの支援を受けた者の割合	%		100	—
	<アウトカム>				
	○婚活イベントの企画・運営に係るKPI				
	・参加者のイベントに対する満足度	%		80	—
	・成立カップル数 平成31年度実績:8組(参加者28組中)、令和4年度実績:6組(参加者13組中)※令和2年度及び令和3年度は未実施	組		7	—
	○スキルアップセミナーに関するKPI				
	・セミナー受講後、婚活に対し自信がついた参加者の割合	%		80	—
	○フォローアップ相談員による支援に関するKPI				
・フォローアップ相談員の支援を受けた者の満足度	%		80	—	
○縁結び特典に関する取組に係るKPI					
・協力企業として登録した企業・団体数 令和2年度実績:15団体 令和3年度実績:18団体	団体		28	19 (R5.1.1時点)	
・縁結びネットワークホームページ中の縁結び特典のページのPV数 令和2年度実績:528PV, 令和3年度実績:477PV	PV		600	477 (令和3年度)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	北海道(上川総合振興局)や本市及び近隣町を含む上川管内の市町村、関係団体等で構成する上川管内結婚支援ネットワーク協議会の会議に参加し、情報交換及び実践事例の報告会等により結婚支援情報を共有するとともに、北海道は本事業について道ホームページ等で広報を行うほか、縁結びネットワークのオブザーバーとして取組のサポートを受けることで、広域的な視点での取組の実行性を高めていく。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	結婚支援活動において高い実績を有する旭川市結婚相談所をはじめ、旭川ケーブルテレビ株式会社、旭川信用金庫、NPO法人旭川NPOサポートセンターと本市とで、あさひかわ縁結びネットワークを設立したことにより、縁結びネットワーク会議等を通して、結婚支援の取組情報やノウハウ、課題等を共有することができ、市単独で行うものよりも内容の充実を図ることができる。また、その他の結婚支援事業に賛同する企業との連携により、市全体として結婚支援の機運を高めていく。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体

像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。